



- 記者発表資料 -

『東京湾における高波対策検討委員会』
第2回委員会を11月25日(月)に開催します

令和元年台風15号による高波被害を踏まえ、東京湾内で発生しうる最大クラスの高波を想定した設計手法等を検討するため、関東地方整備局において「東京湾における高波対策検討委員会」を設置しました。第2回委員会を以下のとおり、開催することと致しましたのでお知らせいたします。

記

1. 日時 令和元年11月25日(月) 15:30～17:00
2. 場所 横浜第2合同庁舎 14階 関東地方整備局会議室
(横浜市中区北仲通5-57)
3. 議題 ・最大クラスの高波を考慮した設計波の見直し
・高波の波力を考慮した護岸の設計手法の検討
4. 委員 別紙のとおり

<取材等について>

- ・会議については傍聴可、カメラ撮りは冒頭のみとします。
会場スペースの都合上、傍聴は報道関係者のみとします。
- ・当日は、委員会開始10分前までにお越し下さい。(別添参照)
- ・議事概要は、後日、関東地方整備局のホームページにて公表予定です。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ

お問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部

港湾空港企画官 馬場 智(ばば さとし)

TEL:045-211-7417 FAX:045-211-0206

関東地方整備局 港湾空港部

海洋環境・技術課長 高橋 康弘(たかはし やすひろ)

TEL:045-211-7420 FAX:045-211-0204

東京湾における高波対策検討委員会
委員構成

(敬称略)

	氏名	所属
委員長	高山 知司	京都大学 名誉教授
委員	鈴木 崇之	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授
〃	河合 弘泰	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海洋情報・津波研究領域長
〃	鈴木 高二朗	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海洋研究領域 耐波研究グループ長
〃	加藤 絵万	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 構造研究領域 構造研究グループ長
〃	山本 康太	国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室長
〃	本多 和彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室 主任研究官
関係者	浅見 尚史	国土交通省 港湾局 海岸・防災課 海岸・防災企画官
〃	森 信哉	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部長
〃	野口 孝俊	国土交通省 関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所長
〃	新保 康裕	横浜市 港湾局 政策調整部 担当部長
〃	厨川 研二	横浜市 港湾局 建設保全部長

(別添)

取材登録書

取材を希望される方は、事前にFAXでご登録をお願いします。

FAX送信期限: 令和元年**11月25日(月) 12:00まで**

FAX送信先: 国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港政課 羽鳥

FAX番号: 045-211-0203

◆報道機関名

◆取材者

1) 代表者

2)

3)

◆連絡先(代表者の連絡先)

上記の「◆連絡先(代表者の連絡先)」には、取材当日に連絡可能な携帯電話等の連絡先を記入して下さい。(取材当日、変更等が生じた場合に連絡します。)

○取材について

- ・取材当日は、担当者の指示に従って下さい。
- ・取材時には、必ず腕章又は身分証明書を着用いただくようお願いいたします。着用がない場合は、取材をご遠慮いただく場合があります。

